

研究課題 通院治療・在宅医療等、地域に根ざした医療システムの展開に関する研究

課題番号 H18ーがん臨床ー若手ー001

主任研究者 東京大学医科学研究所附属病院内科 湯地 晃一郎

## 1. 今年度の研究成果

平成 19 年度は 3 年計画の 2 年目であり、(1)在宅医療を受けた患者の転帰に関する調査、(2)国民の在宅医療に関する意識調査、および病院勤務医の紹介に関する調査(3)在宅医療ガイドブックによる啓蒙活動および(4)外来化学療法・在宅療法推進のモデルの構築に関する研究を計画した。

(1)在宅医療を受けた患者の転帰に関する調査では、調査対象の医療機関において、在宅医療を受けた患者の転帰と、その転帰に影響した社会的因子について検討した。全国 8 か所の在宅療養支援診療所において 2007 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の期間に、死亡または中断した患者を対象とし調査を実施した。現在データ収集中であるが、集計した 327 例において以下の中間解析が終了した。患者やその家族の在宅死希望は、在宅医療の開始前に比べ、在宅医療開始後に増加した。これは、在宅主治医をはじめとする医療者のかかわりにより、患者およびその家族の心情が変化したと考えられる。一方、在宅医療を受けていた患者のうち、死亡場所が自宅であった割合は約半数であり、在宅医療中断の理由は、家族の介護破綻や独居であった。

(2)在宅医療に関する調査は、①病院勤務医師対して在宅医療への紹介状況を問うたものと、②広く国民に対して在宅医療についての知名度、希望を聞く 2 種類の調査を実施した。この調査の一部は平成 19 年度日本看護科学学会学術集会にて発表した。①在宅医療への紹介を経験した者は 80 人中 48 名であり、その紹介頻度は年に 1 件から月に 80 件まで非常に幅があった。また在宅医療機関への紹介先にのべ 23 名は紹介元への逆紹介を選び、患者の希望する医療機関への紹介がのべ 33 名、患者の居住地に近いところを探したが 1 名、その他の方法により紹介したものは 14 名であった。紹介と診療科の関係などについては今後分析を進める。

②継続してデータ収集中であるが、現時点で 447 例(回収率 13.5%)の中間解析では(男性 251 名、女性 196 名、年齢中央値 55 歳(18-93))、在宅医療の認知率 98%であった。しかし「自分は在宅医療を希望する」とした回答者は 61%、「在宅医療を家族に勧めるか」という問いに対しても 63%が「勧めたい」と答えていた。在宅医療の希望には、同居家族の有無など医療以外の要因が関与している傾向がみられた。今後、さらに在宅医療に関する国民の希望とその要因について調査を進める予定である。

(3)患者家族向けの普及啓発モデル構築研究の一環として昨年度作成した「7つのステップでわかる在宅医療ガイドブック」を積極的に医療機関の地域連携室、在宅療養支援診療所、調剤薬局、および在宅医療に関するシンポジウム開催時などに配布したところ活用され、好評であった。がん診療を行っている総合病院などの医師に、在宅緩和を行っている地域の医療、在宅医療についての情報がないため、スムーズな患者紹介を妨げているという問題点が明らかになったため、今年度は昨年の研究結果、本年度の調査(2)

をふまえ、病院勤務医師向けの在宅医療導入に関する手引きを作成した。

(4) 外来化学療法・在宅療法推進のモデルの構築にむけ、外来化学療法・在宅療法を受けている患者の事例についての調査研究を実施した。各分担者の医療機関において医師・看護師・薬剤師・その他コメディカルの視点及び患者・家族の視点から、在宅・外来化学療法を拡充・普及するにあたって、何が障害となっているか問題点を抽出し、その結果として高齢者のケースにおいては外来化学療法開始時と同時に介護保険認定のための申請をすること等が在宅・外来化学療法円滑に進める際のポイントになることが明らかになった。

## 2. 前年度までの研究成果

研究1年目は、がん患者が希望する在宅医療・通院治療を可能とするための医療連携・患者支援システム構築の基盤となるデータ収集を重点的に行った。がん患者が希望する在宅医療・通院治療の円滑なモデルとして、悪性リンパ腫患者の在宅化学療法について検討した。また、悪性腫瘍患者に対する在宅医療の実態調査や在宅医療を受けた患者の死亡に関する調査を実施し、患者年齢、家族の協力、医療機関から患者宅までの距離、在宅医療実施機関との連携、緩和ケア病棟の拡充などが問題点として抽出され、関連学会で発表した。またこれらをもとに、「7つのステップでわかる在宅医療ガイドブック」を作成した。

## 3. 研究成果の意義および今後の発展

本研究は、患者の希望する在宅治療と通院治療を可能にするための医療連携システム及び患者支援システムの整備、とくに高齢者がん患者が生活の質を維持しつつ在宅・通院治療が可能となるような、円滑なシステムの追求を目的意義としており、がん対策基本法に謳われている「がん患者の療養生活の質の維持向上のために必要な施策」の基盤データを提供する。

がん対策基本法でも、居宅におけるがん医療の提供のための連携協力体制の確保が挙げられているが、本研究は、まさに患者のニーズに沿って、在宅医療・通院治療の両面を調査し問題点を抽出し、解決のために医療者の啓蒙、患者への情報提供を実施するものである。本研究の成果より必要な情報をパンフレットにまとめたが、これは実際に幅広く活用されている。

今後、パンフレットによる啓蒙活動だけでなく研究成果も踏まえ、医療従事者に対するがん患者の療養生活の質の維持向上に関する研修機会の提供し、在宅通院医療の人材養成を推進する。また、その効果について評価する。患者・家族の通院治療に関する知識の普及を目指し、ホームページ等を通じ患者とその家族の視点に立った在宅医療・通院治療に関する情報提供システムを構築する。さらに円滑な通院治療から在宅医療への移行が可能となるモデル構築を行う。患者や家族の理解度・満足度・納得度等を定期的に調査してフィードバックを行い、より患者のニーズに対応した体制となるよう研究、改善を続ける。

がん患者が希望する在宅または通院治療を整備できれば、高齢がん患者の生活の質を維持し、社会生活の継続が可能となり医療サービスの向上、医療サービスの均てん化を現実化するとともに、がん患者の療養生活の質の維持向上に貢献する。

### 3. 倫理面への配慮

患者情報はプライバシー守秘に関して十分な配慮が必要である。個人情報を取り扱う場合、本研究では東京大学医科学研究所をはじめ、研究分担者施設の倫理審査委員会の承認を得て実施し、個人情報保護法に準拠して扱う。

本研究では、人体から採取された試料は用いない。

### 4. 発表論文集

1. Yuko Kodama, Masahiro Kami, Koichiro Yuji, Miyoko Kuboya, Tsunehiko Komatsu. Feasibility and Obstacles in Home Chemotherapy for Malignant Lymphoma. International Journal of HEMATOLOGY.(in press)
2. 児玉有子. 院内フリーペーパー購読者を対象にした在宅医療についての意識調査. 日本看護科学学会学術集会. 2007.12.8.
3. 田中祐次、湯地晃一郎、松村有子、小林一彦、濱木珠恵、宮腰重三郎、小松恒彦、小原まみ子、澤智博、中田善規、上昌広 血液患者会を通じた患者の情報収集手段の実態調査. 医療の質・安全学会誌 2006;第1巻増補号:165
4. 田中祐次、湯地晃一郎、上昌広 インターネットを用いた癌患者支援 第44回日本癌治療学会総会 2006年10月30日 名古屋国際会議場
5. 松村有子、湯地和歌子、湯地晃一郎、田中祐次、児玉有子、西村有代、久住英二、門田哲哉、川口恭、戸矢理衣奈、齋藤英昭、上昌広. 院内フリーペーパー「ロハスメディカル」を用いた外来患者向け啓蒙の研究. 臨床薬理 2006;37:S197
6. 児玉有子、小松恒彦、小林一彦、久住英二、上昌広、湯地晃一郎 悪性リンパ腫に対する在宅化学療法の試み 第5回日本臨床腫瘍学会学術集会 2007年3月
7. 成松宏人、湯地晃一郎、上昌広 悪性疾患に関するインターネットホームページの解析. 第5回日本臨床腫瘍学会学術集会, 2007年3月
8. 高橋[松鶴]甲枝, 井上範江, 児玉有子. 高齢者夫婦二人暮らしの介護継続の意思を支える要素と妨げる要素 介護する配偶者の内的心情を中心に. 日本看護科学会誌 2006;26(3):58-66.

6. 研究組織

① 研究者名	② 分担する研究項目	③ 最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④ 所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤ 所属施設における職名
湯地晃一郎	研究統括	東京大学・平成7年卒・医学博士 内科	東京大学医科学研究所附属病院内科	助教
小林一彦	乳がん患者の通院在宅医療研究	久留米大学 平成9年卒・医学博士	JR東京総合病院血液内科	医長
川越正平	在宅医観点のがん患者診療の研究	東京医科歯科大学 平成3年卒	あおぞら診療所	所長
小松恒彦	研究補佐	筑波大学 昭和63年卒・医学博士 徳島大学・平成6年卒・医学博士	筑波記念病院 血液内科	医長
田中祐次	患者会活動の通院在宅医療研究	徳島大学・平成6年卒・医学博士	東京大学医科学研究所探索医療ヒューマンネットワークシステム部門	助教
中村利仁	通院在宅医療の医療経済解析	北海道大学 平成3年卒	北海道大学医学部 社会医療管理学	助手
山口拓洋	データ管理・統計解析	東京大学・平成6年卒・保健学博士	東京大学医学部附属病院 臨床試験データ管理学	准教授
宮腰重三郎	高齢者の通院在宅医療推進研究	聖マリアンナ医科大学・昭和59年・医学博士	東京大学医学部附属病院 臨床試験データ管理学	医長
濱木珠恵	公的病院の通院在宅医療研究	北海道大学 平成9年卒	東京都老人医療センター血液科	医員
児玉有子	がん患者の看護の研究	佐賀医科大学大学院・平成12年卒・修士，看護学	東京都立府中病院 輸血科  東京大学医科学研究所探索医療ヒューマンネットワークシステム部門	リサーチフェロー